

中期計画 2027



トップメッセージ	…	2
企業理念・クレド	…	3
基盤強化に向けたならでのサービス	…	4
設立からの主なあゆみ	…	5
ふりかえり	…	8
市場変化と活動方針	…	11
重点施策	…	12
数値目標	…	13
用語解説	…	14

本資料は、デジタル教科書をはじめとした ICT教育の現場に効果的であり、書き方の方向や点・ハライの形状を保ちながらも太さの強弱を抑えたデザインでロービジョン（弱視）、ディスレクシア（読み書き障害）に配慮した「ユニバーサルデザイン書体」を採用しております。

中期計画2027策定にあたって

横浜ウォーター株式会社は、2010年7月の設立から2013年度までを創設期、2014から2016年度を成長期、2017から2019年度を成長加速期、そして、2020から2023年度は成長加速とともにブランドの定着と事業の安定を図る『中期計画2023』を策定し、上下水道事業を取り巻くさまざまな課題解決に取組み、より多くの地方自治体や民間企業、関係機関から信頼され、パートナーとして選ばれる企業を目指して活動してまいりました。

この間、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けるなど厳しい事業環境となる一方で、DXの推進をはじめとするさまざまな取組みが実を結び、そして地方自治体や民間企業と新たな関係が深化するなど国内外の水ビジネス分野において当社の取組みが着実に浸透し、成長軌道に乗ることができました。

これらの経験やノウハウを踏まえ、更なるイノベーションの創造とサービスの充実とともに、事業のさらなる安定を図る『中期計画2027』をスタートします。

本計画期間においては、企業理念・クレドのもと、地方自治体や民間企業、国等の関係機関と更に連携し、上下水道事業を取り巻くさまざまな課題解決に貢献できるようパートナーシップの形成とイノベーションに積極的に取組むとともに、市外郭団体として相応しいガバナンス強化を進め、より多くの皆さまから信頼され、ますますのご期待の声を頂けるよう、他にはない横浜ウォーターならではの活動を推進し、地域社会に貢献してまいります。



代表取締役 鈴木慎哉

企業理念・クレド

企業理念は、これからもますます横浜ウォーターならではの持続的かつ多様性豊かな活動を推進していくために「ずっともっと 上下水の“道”を極め あらゆるステイクホルダーの皆さまとともに 当社ならではのサービスを通じて みんなの街の技術（チカラ）になる」という想いを込めたものです。

クレドは、企業理念を社員一人ひとり、そして、組織全体が体現していくために行動指針10箇条を定め、この行動指針を通じて「ミッション」、「バリュー」を実行し、「ビジョン」の実現に向けた活動を推進してまいります。

水とともに その先へ

With water for the future and beyond

ずっと もっと

上下水の“道”を極め

あらゆるステイクホルダーとともに

横浜ウォーターならではのサービスを通じて

みんなの街の^{チカラ}技術になる

Yokohama Water Our Credo

行動指針

1. 自ら考え、行動しよう
2. 三現主義にこだわろう
3. なぜの意識を持とう
4. 技術を磨き、わかちあおう
5. 仲間を支え、称えあおう
6. 情報に敏感になろう
7. スピードを高めよう
8. マーケティングを進めよう
9. イノベーションを興そう
10. パートナーシップを築こう

Our Mission 横浜ウォーターならではの 使命・存在意義

こだわりと誇りを持ち、中立性と公益性、そして具体的な実行性と斬新さをもった付加価値の高い多様なサービスを通じて持続的な上下水道事業運営をサポートし続けます。

Our Value 上下水の“道”を極める 大切にしている価値

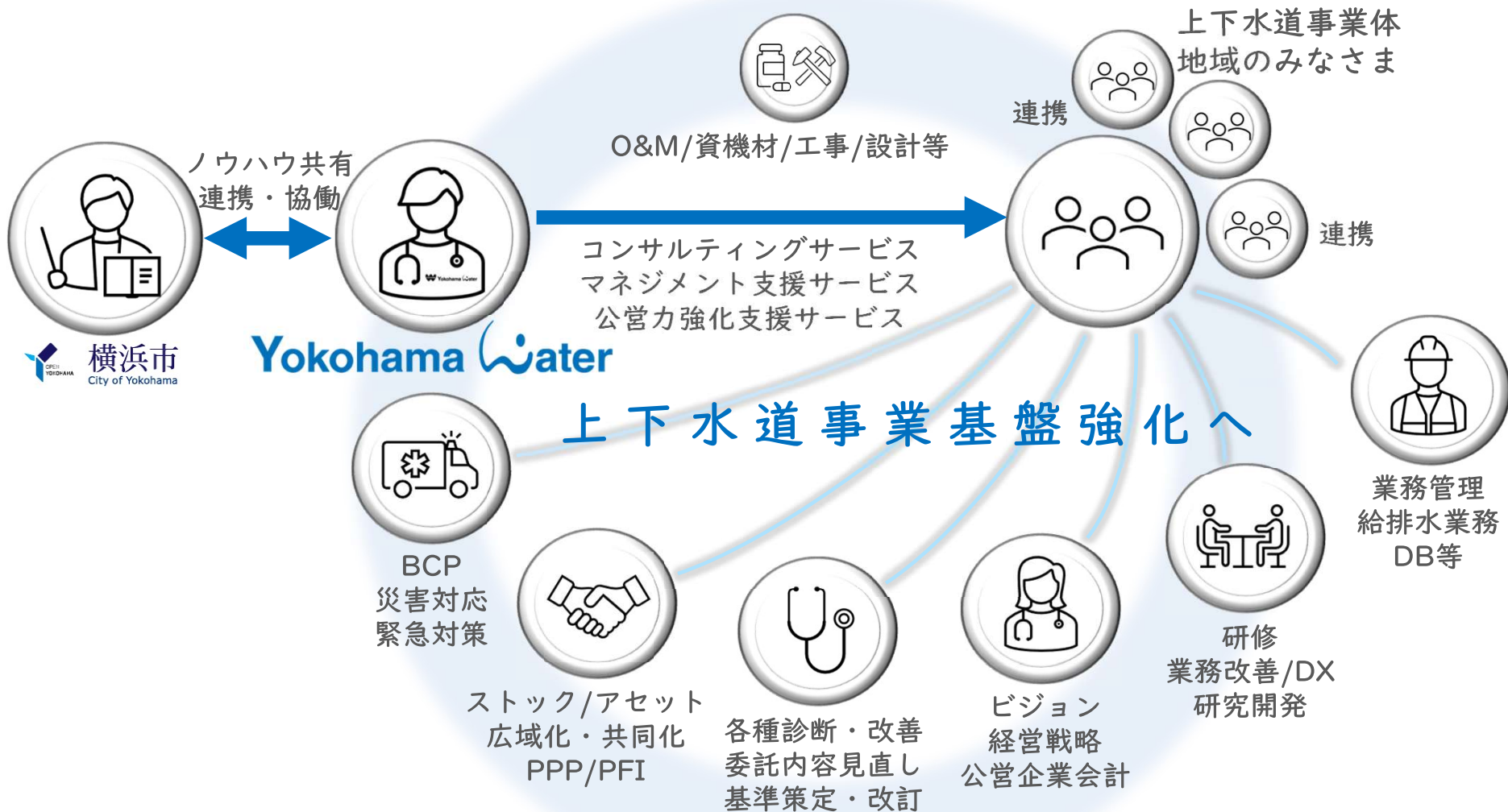
現地現物現実主義にこだわり、現場から生まれるマーケティングとイノベーションを創造し、あらゆるステイクホルダーとともに満足と感動を分かち合い、公営力強化を推進し続けます。

Our Vision みんなの街の^{チカラ}技術になる 目指す未来

分かりやすさと弾力性のある多様なサービスの充実と提供、技術の継承、そして革新を進め、他にはない水マネジメントサービスを創造・提供し、地域社会に貢献し続けます。

基盤強化に向けたならでのサービス

上下水道事業の現場に寄り添い、地域の^{チカラ}技術に
～地域のかかりつけ医を目指して～



コンサルティングサービス、マネジメント支援サービス、公営力強化支援サービスという他にはない“横浜ウォーターならではの”多岐にわたるサービスの提供を通じて、上下水道事業経営基盤の構築・運営を支援いたします。

設立からの主なあゆみ (2010~2014年度)

2010年度

- 7月 ●横浜市水道局100%出資により横浜ウォーター株式会社設立



- 8月 ●定番研修事業スタート

- 9月 ●横浜市鶴ヶ峰浄水場運転管理業務を受託

- 民間企業からの海外案件受託スタート

- 11月 ●本邦研修事業スタート



- 12月 ●オーダーメイド研修スタート

- 2月 ●JICAプロジェクト受託(フィリピン・セブ)



2011年度

- 4月 ●横浜市川井浄水場運転管理業務を受託



- 給水装置工事審査完了検査業務受託(西部事務所開設)



- JICA下水案件受託(ハノイPPP)

- 10月 ●JICAアフリカ研修受託スタート

- 12月 ●民間企業からの国内案件受託スタート

- 2月 ●本社を現在の地に移転
●初のJICA技術協カプロジェクト受託(フィリピン・セブ)



- 3月 ●横浜ウォーターフォーラム開催

2012年度

- 4月 ●国交省官民連携検討業務受託

- 6月 ●JICA下水道プロジェクト受託(スリランカ)

- 10月 ●事業体受託スタート(山元町)

- JICA島嶼案件受託(ソロモン)

- 11月 ●JICA下水道案件受託(パレスティナ)



- 1月 ●初のJICAアフリカ案件受託(ルワンダ)



- 民間企業との共同研究開始

- 3月 ●山元町と支援協定締結



2013年度

- 4月 ●横浜市環境創造局と相互協力に関する基本協定締結

- 6月 ●JICA無償資金協力準備調査(フィリピン・セブ)

- 7月 ●山元町上下水道事業経営アドバイザー業務スタート



- 9月 ●初のJICA南アジア案件受託(インド)

- 10月 ●JICA民間提案型普及実証事業2件受託(インドネシア無収水,セブろ過)



- 12月 ●労働者派遣事業開始

- 3月 ●川井浄水場運転管理業務終了

- 国際案件受託25件突破

2014年度

- 4月 ●JICAカガヤンデオロ無収水業務受注

- 6月 ●座間市より給水装置関連業務受託

- 県内企業との相互連携協定(日本原料)



- セブMCWDとのコンサルティングサービス受託(SCADA)

- 7月 ●JICA中小企業連携基礎調査受託

- 10月 ●JICAナイジェリア無収水案件受注

- 12月 ●JICAフィリピン腐敗槽案件受注


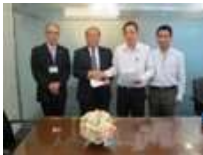




- 3月 ●民間企業とのDMA管理に関する共同実験開始





- 設備保全システムASPサービス開始

設立からの主なあゆみ (2015~2019年度)




2015年度

- 4月 ● PPPモニタリング開始(山元町)

- 6月 ● 坂東市よりPPP検討業務受託
● タイ現地企業と技術協定締結

- 7月 ● 矢中町より管路更新設計支援業務受託
- 8月 ● 矢中町と協定締結

- 9月 ● 環境創造局業務受託開始
● APECセブ会議に参加
- 10月 ● 経営改善処方箋セミナー開始

- 国交省2件業務受託
- 2月 ● JICAベトナム下水道技術協力プロジェクト受注
● 国際案件受託50件 突破




2016年度

- 4月 ● 中井町より経営戦略策定業務受託

- 5月 ● 包括モニタリング業務を連続受託

- 6月 ● JICAネパール技術協力プロジェクト受託
- 7月 ● JICAパキスタンマスタープラン案件受託

- 秦野市より給水装置関連業務受託
- 9月 ● 初のJCM事業採択(ベトナム・ダナン)

- 10月 ● 触媒活性炭供給業務(長期契約開始)
- 11月 ● 坂東市より下水道公営企業会計移行支援業務受託
- 12月 ● 遠方監視システム提供サービス開始




2017年度

- 5月 ● 茨城県坂東市より3カ年業務受託

- APECハノイワークショップ参加
- 6月 ● いわき市より下水道経営戦略業務受託
● 愛川町より運営支援業務受託
- 7月 ● 小売電気事業事業認可取得
● JICA無収水プロジェクト研究受託
- 8月 ● 山元町より水運用検討業務受託
● JICA南アフリカ技術協力プロジェクト受注
● JICAセブ汚泥処理施設協力準備調査受託

- 10月 ● 浪江町より水道事業アドバイザリー契約受託
● 焼津市から布設替切替業務受託
● JICAマニラド無収水削減支援業務受注
- 2月 ● 水道料金よろずセミナー開催
- 3月 ● ISO27001 (ISMS) 認証取得

- 分室開設
- 水道案件受託50件 突破

2018年度

- 4月 ● 洋光台水道事務所管内給水装置業務受託(南部事務所開設)
- 5月 ● 国交省より広域化・共同化モデル事業受託
● 島田市より水道事業民間活力導入検討委託受託
- 8月 ● 平成30年度国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞) 受賞

- 社内報初創刊
- 9月 ● 市内企業との相互連携協定締結(北海工業)

- 10月 ● ホーチミン水道会社向けJCM事業採択
● 焼津市より水運用検討業務委託受託
- 11月 ● 志木市より上下水道事業官民連携形態検討業務受託
- 2月 ● NHK「首都圏情報ネタドリ!」にて弊社と中井町の取組みが紹介される
- 3月 ● 中井町と支援協定締結

- JICAラオス業務受注

2019年度

- 4月 ● 給水装置工事電子申請システム運用開始

- 下水道台帳管理システム関連業務受託
- 5月 ● 桐生市より官民連携検討業務受託
- 6月 ● JICAマラウイ技術協力プロジェクト受注
- 8月 ● 白石市より下水道ストックマネジメント策定業務受託
● 常陸大宮市より水道経営計画策定業務受託

- 富士市より下水道施設官民連携支援業務受託
- 10月 ● 白石市より水道アセット計画策定業務受託
● 台風19号被害被災地支援(丸森町、常陸大宮市)

- 11月 ● JICA/パキスタン上下水道基礎調査受託
- 2月 ● 本社・分室を集約移転
● 水道案件受託100件 突破
● 下水道案件受託50件 突破

設立からの主なあゆみ (2020~2023年度)

2020年度

- 4月 ● 小売電気事業拡大(横浜市3配水池ほか)
- 富士市より官民連携導入支援業務受託
- 5月 ● 桐生市より官民連携企画支援業務受託
- 6月 ● 鈴木新社長による新体制スタート



- ホームページリニューアルOPEN
- 四日市市より水道事業運営支援業務受託



- 7月 ● 設立10周年
- 9月 ● 給水装置電子申請システムの市内全域運用開始
- 10月 ● 指定給水装置工事事業者合同講習会開催支援(白石市ほか3町)
- 愛川町より水道事業運営支援業務受託
- 12月 ● かずさ企業団よりビジョン策定に向けた基礎調査業務受託
- 2月 ● 福島県沖地震被災地への支援活動

2021年度

- 4月 ● 常陸大宮市上下水道施設への給電開始
- 5月 ● 白石市より上下水道BCP等策定業務受託
- 6月 ● 群馬東部水道サービスより水道事業アドバイザー業務受託
- 7月 ● 鴻巣市より水道事業包括的民間委託支援業務受託
- 9月 ● 常陸大宮市と支援協定締結



- 10月 ● 川口市より配水ブロック化バブル操作等支援業務受託
- 11月 ● 中川村より水道施設台帳策定業務受託
- 12月 ● 秋田県より生活排水処理事業広域補完体制構築支援業務受託

- 1月 ● 愛川町と支援協定締結



- 2月 ● JICAパキスタン水道事業経営改善プロジェクト受注



- 3月 ● 福島県沖地震被災地への支援活動

2022年度

- 4月 ● 桐生市より包括モニタリング支援業務受託
- 群馬東部水道サービスより電子申請システムASPサービス受託
- JICAパキスタン上下水道管理能力強化プロジェクト受託
- 5月 ● 電子申請システムの特許権を取得
- 6月 ● 長野県企業局と包括連携協定締結



- 7月 ● 四日市市と連携協定締結



- 9月 ● 常陸大宮市より管網解析業務、下水道経営ビジョン策定業務受託
- 金沢市企業局よりアセットマネジメント推進検討業務受託
- 企業理念・クレド制定(カード配布)



- 10月 ● 中部事務所開設



- 3月 ● 山元町との協定締結10年



2023年度

- 4月 ● フィリピン国メトロセブ水道区汚泥管理計画受託
- 市場高騰等により電力小売事業縮小
- 5月 ● 中川村より下水道経営戦略改定業務受託
- 金沢市企業局より石川中央都市圏給水装置・排水設備工事基準等統一化検討業務受託

- 6月 ● 飯田市より配水系統切替方法検討業務受託



- 大津市より水道・ガス・下水Web受付システム構築業務受託
- 排水設備電子申請システムの開発・試行開始
- 9月 ● 金沢市より石川中央都市圏広域化・共同化ワークショップ実施業務受託

- 10月 ● 浪江町より管路DB発注者支援業務受託

- 福島県より水道技術力確保支援事業(研修業務)受託

- 12月 ● 下水道管路内調査報告書作成システム(YWC Tool)開発・試行開始

- かながわSDGsパートナー登録

- 2月 ● マニラ首都圏上下水道公社とのコンサルティング業務覚書の締結



2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

国内事業

40
案件

- アドバイザリー全般 14件
- 経営計画策定支援 6件
- PPP導入・モニタリング支援 9件
- 給水装置基準改訂等 2件
- システム関連 4件
- 水運用・管路設計支援 2件
- 人材派遣等 3件

国内事業

49
案件

- アドバイザリー全般 21件
- 経営計画策定支援 5件
- PPP導入・モニタリング支援 9件
- 給水装置基準改訂等 2件
- システム関連 6件
- 水運用・管路設計支援 3件
- 人材派遣等 3件

国内事業

42
案件

- アドバイザリー全般 13件
- 経営計画策定支援 6件
- PPP導入・モニタリング支援 10件
- 給水装置基準改訂等 2件
- システム関連 6件
- 水運用・管路設計支援 2件
- 人材派遣等 3件

国内事業

45
案件

- アドバイザリー全般 18件
- 経営計画策定支援 3件
- PPP導入・モニタリング支援 9件
- 給水装置基準改訂等 1件
- システム関連 8件
- 水運用・管路設計支援 3件
- 人材派遣等 3件

国際事業

16
案件

- アジア 11件
- アフリカ等 5件

国際事業

16
案件

- アジア 9件
- アフリカ等 7件

国際事業

8
案件

- アジア 2件
- アフリカ等 6件

国際事業

10
案件

- アジア 6件
- アフリカ等 4件

基盤強化や新たな取組

- 給水装置工事電子申請システム 全市運用開始
- オンライン研修配信
- ホームページ全面刷新
- クリーンタイム実施
- 福島県沖地震被災地支援活動
- 衛生委員会発足
- 在宅勤務開始と制度制定
- 退職金制度の充実

基盤強化や新たな取組

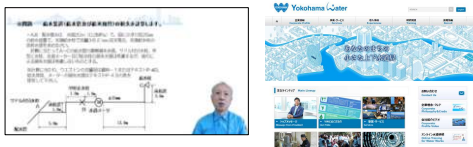
- 社内外のDX推進加速
- 海外渡航再開
- ストレスチェック実施
- 福島県沖地震被災地支援活動
- 電子決裁の本格稼働
- 永年勤続表彰制度の創設
- WEB会議、社内LAN・WiFi環境の整備・充実
- ハラスメント相談窓口の設置

基盤強化や新たな取組

- 排確申請電子化に着手
- 企業理念・クレドの制定
- 賞賛制度(クレポ)の試行実施
- 中部事務所開設
- 電子申請システムの特許取得
- 準社員の休暇制度の充実
- 経理・会計業務を効率化
- 金一封支給

基盤強化や新たな取組

- 勤怠管理システム高度化
- 定年を65歳に延長
- 賞賛制度(クレポ)運用開始
- 下水道関連システム開発・試行
- 社内情報セキュリティ強化
- 安否確認システムの充実
- 大学、自治体等への講演提供
- マイスター制度開始
- 金一封支給



ふりかえり (中期計画2023におけるESG活動の推進)

当社サービス及びESG活動の推進を通じて、SDGs (持続可能な開発目標) の目標達成に貢献してまいります。また、神奈川県が登録企業・団体等と連携してSDGs普及促進に取り組む「かながわSDGsパートナー」制度のパートナー企業に登録されました。



環境保全 Environment

- JCM事業、無収水削減による環境負荷低減
- 汚水処理整備による環境保全推進
- 水運用最適化による省エネ推進
- 再エネ活用による電力供給
- システム開発による省力・省エネ推進



汚泥処理整備



省エネシステム導入



無収水削減

社会貢献 Social

- ウェビナーや講演等による情報提供
- 福島県沖地震への災害支援活動
- クリーンアップ活動への参加
- 出前水道教室の実施



被災地支援活動



一斉清掃活動



出前水道教室

企業統治 Governance

- 企業理念・クレド制定
- 衛生委員会の設置
- 賞賛制度 (クレポ) の運用開始
- メタバースを活用した交流・情報共有
- 外部講師招聘等社内研修の充実



社内研修



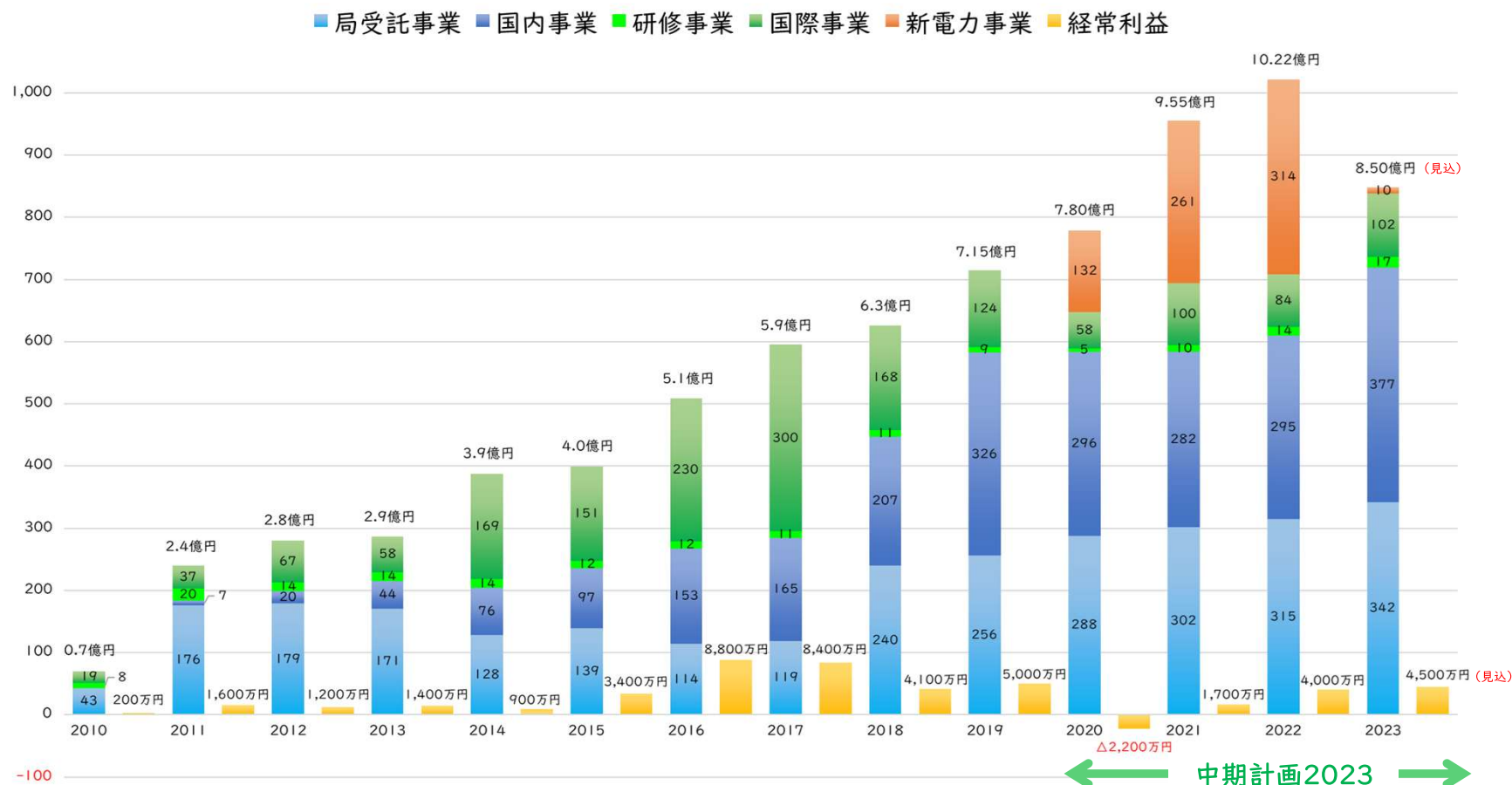
サンクスカード



業務報告会
(メタバース)

ふりかえり (中期計画2023における経営数値)

売上高および経常利益



中期計画2023の総括

2020年1月に国内において新型コロナウイルスの感染者が確認され、その後、世界的なパンデミックが到来しました。その影響によって国内外における活動が大幅に制限され、出来高や受注が停滞したことから新電力事業を除く売上は減少しましたが、オンライン研修の開発・拡充、DX関連業務の拡大、新規顧客獲得等の経営努力が実りました。

中期計画2023の最終年度である2023年度は電力市場の高騰等から新電力事業を大幅に縮小いたしました。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年度を上回る売上と一定の経常利益水準を確保することが出来ました。

市場変化と活動方針

国内の課題・市場変化

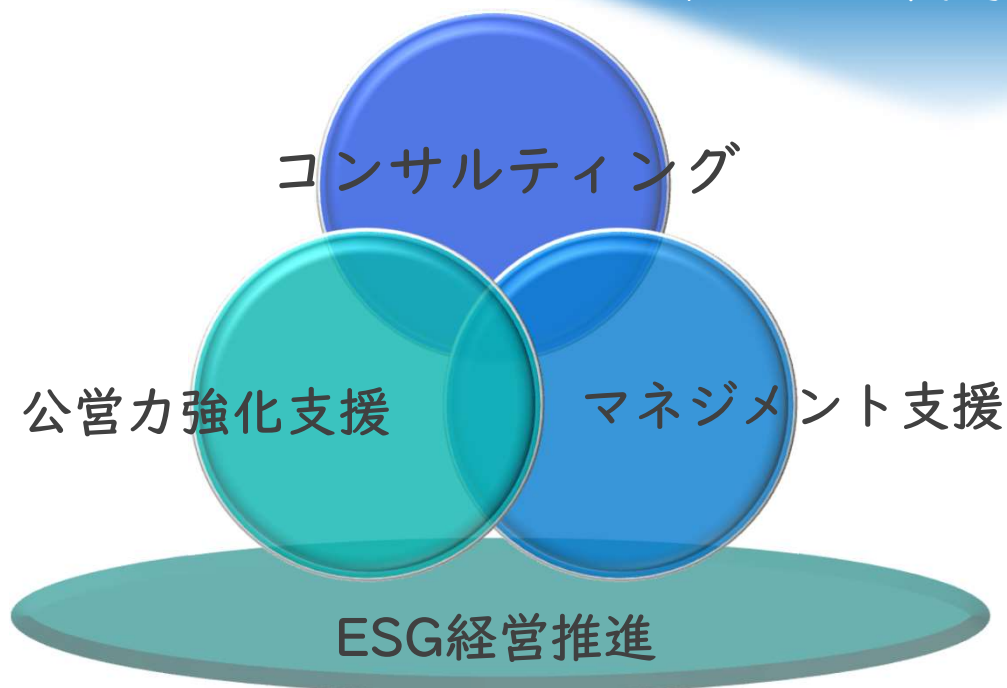
- 事業体における執行体制脆弱化（人材不足、技術継承）
- 改築・更新事業の取組み促進（ストック・アセット）
- 官民連携事業の推進加速（ウォーターPPP等）
- 広域化・共同化の推進（体制再構築・事業効率化）
- 経営戦略の策定と実行（事業マネジメント）
- BPR、DXの高まり
- 水道行政の国交省移管（上下水道一体運営へ） 等

海外の課題・市場変化

- 途上国における人口増加や経済発展に伴う水需要増加
- SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取組の活発化
- 海外企業等の進出加速（EU、中国等）
- 水インフラ輸出における我が国の展開戦略（「単品売り」から「パッケージ提案」へ）
- 武力紛争や新型コロナウイルス等によるパンデミックによる国際情勢の不安定 等

活動方針

横浜ウォーターならではの
他にはない上下水道事業サービスを



～3つの業務活動とそれを支えるESG経営の推進～

横浜市水道局および下水道河川局が有する確かな上下水道事業運営に係る技術やノウハウを活かし、また、株式会社としての迅速性や柔軟性といった特性を活かし、上下水道事業体に寄り添い、わかちあい、地域を支える多角的な上下水道事業支援活動を推進します。

100%出資団体だからこそ提供できる事業体の立場に立った公営性と中立性、上下水道一体となったサービスに“こだわり”、ESG経営の推進を基盤に「コンサルティング業務」、「マネジメント支援業務」、「公営力強化支援業務」を推進し、国内外の市場変化やニーズに呼応し、課題解決に貢献してまいります。

基本方針と取組み

常に、「マーケティング」と「イノベーション」を推進し、「コンサルティング」「マネジメント支援」「公営力強化支援」の3業務においてお客さまに「満足」と「感動」をお届けする企業体を目指すとともに、信頼性と透明性、そして多様性のある経営基盤の構築を進めます。

コンサルティング業務（各種計画・施策策定、導入支援）



上下水道事業体に寄り添った当社ならではの総合的なコンサルティングサービスの提供を行い、国内外の上下水道事業運営をサポートします

- 当社の強みを活かした上下水道一体的な支援とサービスの多様化
- 事業体に寄り添った伴奏型活動と成果の創出
- 上下水道一体パッケージ活動や広域化・共同化の推進
- 水道局・下水道河川局と一体となった国内外プロジェクト体制構築と推進
- 経営計画策定支援
- アセット・ストックマネジメント等計画策定支援
- PPP/PFI導入支援
- 広域化・共同化支援
- 料金改定支援 など

マネジメント支援業務（各種業務改善・事業執行支援等）



事業体が担うべき経営・委託・更新等のマネジメントを支援（補完）するとともに、民間企業とのパートナーシップを強化し、国内外におけるDX、官民連携事業等をサポートします

- 給排水業務等の局受託業務の拡大と体制整備
- DBや工事監督等の支援
- 国内外PPP/PFI事業推進に対する発注者支援
- 上下水道事業体や民間企業との連携強化
- 当社の強みを活かしたPPP/PFI事業運営等への参画など新たなサービスの構築
- 給排水関連サービス
- モニタリングサービス
- ASPサービス
- DB(Design Build)等支援
- BPR/DX支援
- 業務遂行支援 など

公営力強化支援業務（組織・人材育成強化支援等）



技術者の育成や組織力の強化など研修事業等を通じて上下水道事業体に不可欠な公営ノウハウの継承や強化を図り、上下水道事業運営をサポートします

- 国内研修事業の品質維持と向上
- セミナー、シンポジウム等の開催による技術継承への貢献とDX推進による業務効率化の取組み
- 水道局、下水道河川局と一体となったコンサルティング業務を通じた技術継承の取組み
- 海外研修員の受入と充実
- 技術者研修
- オンライン研修
- オーダーメイド研修
- ワークショップ
- 技術継承プログラム
- 組織強化 など

ESG経営推進



既存技術の継承や改良、新たなシステム開発等を通じた環境負荷低減とイノベーションの推進、地震・台風等の自然災害に強い上下水道事業を目指した社会貢献と地域社会との融合、ガバナンスの強化、ダイバーシティマネジメントなどのESG経営を推進します

- 業務のIoT化やAI導入等の研究開発
- 社内制度の拡充と人材育成計画の策定・実施
- コーポレートガバナンスとダイバーシティマネジメントの推進
- CSR及び社会貢献活動の推進
- 社内研修、情報共有、ノウハウ可視化など技術継承等の推進

数値目標

売上高および経常利益

活動方針および重点施策を踏まえ、以下の数値目標を掲げ、中期計画2027を推進します。

	中期計画2019 (2019年度実績)	中期計画2023 (2023年度見込)	中期計画2027 (2027年度目標)
売上高	7.15億円	8.50億円	10.00億円
経費	6.65億円	8.05億円	9.45億円
経常利益	50百万円	45百万円	55百万円

取組み概要 ～組織力の強化に向けて～

- 市場変化やお客さまのニーズに真摯に対応し、コンサルティング業務、マネジメント支援業務、公営力強化支援業務において当社ならではの取組みをより一層展開することで、売上高および経常利益の達成を目指します（2027年度売上10億円、経常利益55百万円）。
- みらいに託せる人材育成・採用強化、システム開発等のDX投資等を進めるとともに、内部留保による財務体質強化を進め、経営基盤強化を図ります。
- お客さまに最良なサービスを提供する人材育成と従業員満足を図るため、職場環境と社内制度の充実を進め、魅力に溢れた持続性のある企業活動を推進します。
- 横浜市100%出資団体の役割と立場を十分に理解し、ESG経営を推進するとともに、コンプライアンスとガバナンスの実現に向けた活動を推進します。
- 本計画期間において、長期的な将来像を描くとともに、組織力の強化に向けた取組みを推進します。

用語解説

給水装置	水道事業者の施設である配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具のこと
排水設備	土地や建築物等からの下水を公共下水道に支障なく、衛生的に排除するための設備のこと
ダイバーシティ	多様な人材を積極的に活用しようという考え方。もとは、社会的マイノリティの就業機会拡大を意図して使われることが多かったが、現在は性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントのこと
AI	Artificial Intelligence（人工知能）の略。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のこと。
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation（アジア太平洋経済協力会議）の略。アジア太平洋（環太平洋）初の経済協力を目的とする政府間公式協議体
ASP	Application Service Providerの略。アプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で顧客にサービスとして提供すること
BCP	Business Continuity Planning（事業継続計画）の略。災害などの緊急事態が発生したときに、企業や団体が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画のこと
BPR	Business Process Reengineeringの略。業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で職務、業務フロー、管理機構、情報システム等をデザインしなおすこと
CSR	Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）の略。企業は、利益追求、法令遵守だけでなく、あらゆるステークホルダー（利害関係者）の多様な要求に対し適切な対応をとる義務があることを示す。人権を尊重した適正な雇用・労働条件、消費者への適切な対応、環境への配慮、地域社会貢献等々、市民としての企業が果たすべき責任をいう
DB	水道及び下水道などの公共工事において、設計（Design）施工（Build）を一括して発注する手法のこと
DX	Digital Transformationの略。「進化したデジタル技術を活用し、ビジネスだけでなく人々の生活をより良い状態へ変革する」といった概念のこと
ESG	「Environmental（環境）」「Social（社会）」「Governance（ガバナンス）」の頭文字を取ったもので、これらの要素を考慮した企業経営や投資活動をいう
IoT	Internet of Thingsの略語。これまでインターネットとは無縁だった身の回りのあらゆるモノがインターネットにつながる仕組みのこと。
JCM	Joint Crediting Mechanism（二国間クレジット制度）の略。優れた低炭素技術・製品・システム・サービス・インフラの普及や緩和活動の実施を加速し、途上国の持続可能な開発に貢献し、日本国の削減目標の達成に活用する事業
JICA	Japan International Cooperation Agency（独立行政法人国際協力機構）の略
O&M	オペレーション&メンテナンスの略で、施設の所有者に代わって運転管理業務、維持管理業務を行う事業のこと
PFI	Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法であり、PPP方式の中の一つ
PPP	Public Private Partnershipの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る方式
SDGs	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標

水とともに 未来へ

With water for the future and beyond



お問い合わせはこちら
<https://yokohamawater.co.jp/>
toiawase@yokohamawater.co.jp

